平成22年3月12日(金)　日刊木材新聞

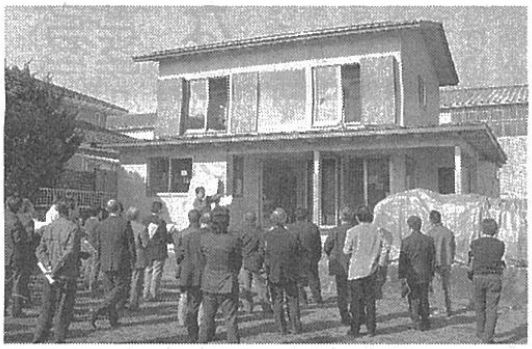
富士山のSGEC認証林など視察

工務店サポートセンター国産材利用拡大委員会

静岡県で研修会を開催

全建連・工務店サポートセンター国産材利用拡大委員会（山田貴敏委員長）は5日、日本住宅・木材技術センターとの共催による研修会を静岡県で開催。富士山木造住宅協会（寺崎幸治会長、事務局＝マルダイ）によるSGEC認証材の流通加工システムや建築中のモデルハウスなどを視察した。参加者は50人。

一行は最初に日本製紙北山社有林（富士宮市）を訪問し、間伐施業地などを見学。同社有林は富士山の南西部にある面積673㌶、森林蓄積量14万立方㍍に及ぶ県内最大の山林で、樹齢40年以上の杉・桧が中心。地形的に傾斜が緩やかなため一般の国内森林に比べ作業効率が良いのが特徴で、03年にSGEC森林認証第1号を取得して建築用材向けの良質な木材を永続的に生産できる山林として施業が進められている。



建築中のモデル住宅「みんなの家」を見学

続いて訪問した富士ひのき加工協同組合（富士市、岩間定男理事長）では、認証材原木の分別管理の様子や製材・乾燥・グレーディングの工程を見学し、認証材による「富士山　桧輝（ひのき）」ブランド製品の製造について説明を受けた。

さらに一行は富士市内で建築中の共有モデル住宅「みんなの家」を訪れ、長期優良住宅普及への取り組みを見学。同住宅は全建連の長期優良住宅先導型モデルで、国産材を全面使用した2階建て木造住宅（延べ床面積約116平方㍍）。特に地域材利用促進のため桧材を重ねて梁材とする「重ね梁」を採用しているのが特徴。また環境配慮として太陽光発電システムや温熱バリアフリーなどを導入している。

完成後は、富士山木造住宅協会の会員がいつでもユーザーに長期優良住宅を説明できる場とし、会員工務店のイベント会場などに活用していく。

研修会の締めにはマルダイ（富士市、深沢裕一郎社長）のプレカット工場の認証材製品の分別管理システムや構造材加工ラインを見学。また同社会議室でディスカッションが行われ、富士山木造住宅協会が認証材普及の取り組みを紹介した。同協会がSGEC認証林産物取扱認定事業体となって1年が経過し、その間に認定工務店によって28棟の「森林認証システムの家」が供給されたことを報告。一般消費者に対しては、木こりツアーの開催や認証材による学習机製作プロジェクトなどで認知度拡大を図ったことなどを説明した。